

環境部

環境衛生課

環境総務課

環境事業課

リサイクルセンター

乙辺浄化センター

組織力の発揮

環境部 環境衛生課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

低炭素で持続可能な社会の実現に向けた、施策を展開するとともに、地域の環境(水環境、大気環境など)を保全するため、環境調査や事業所規制を行う。
 交野市の地域資源である山地、里山を保全し活用を進め、次世代に継承する。
 狂犬病予防、衛生害虫及び有害鳥獣対策などの生活環境の保全施策を進める。
 専用水道・簡易専用水道等及び浄化槽の適正な維持管理を推進し、公衆衛生の向上と生活環境の保全に努める。

価値を提供する上で、解決すべき課題

目的を達成するためには、多くの市民・地域の参画が必要である。
 本当の意味での協働(それぞれの主体のなすべきことを明確化)を確立する。
 環境調査や事業所規制などは、専門性の高い人材育成、技術の継承が重要であり、職場にふさわしい人事異動等の検討が必要。
 交野らしい自然環境を維持管理していくためには、職員が減少する中で、効率的な業務遂行が必要である。
 衛生害虫及び有害鳥獣対策については、職員が減少するなかで、効果的な業務遂行が必要である。
 簡易専用水道等の水道設備設置者及び浄化槽設置者による自主的な維持管理並びに法令遵守が必要である。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
フェスタ市民会議、こどもエコクラブ、市民監査員、環境講座等講師、里山ボランティア団体、環境基本計画推進会議、獣医、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会、新関西製鐵(株)星田工場環境保全委員会	環境調査に関する事項、地球温暖化の現状認識、環境にやさしい暮らしのノウハウ。衛生害虫及び有害鳥獣の駆除・捕獲等に関するノウハウ。浄水処理及びし尿・生活排水処理設備に関する知識。	交野の環境調査結果、市役所における温室効果ガス発生量、環境教育・啓発事業の情報、市内環境ボランティア団体の情報、温暖化・環境活動に関する情報	環境監視測定局(第二京阪道路沿道2ヶ所、別館)、各種測定機器、いきものふれあいセンター	交野市環境基本計画 交野市森林整備計画 交野市鳥獣被害防止計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	市民参画の場では、同じ顔が良く見られ、新たな参画が少ない	開かれた場であることをPRする。
顔が見える(関係づくり)	多くの会合に職員が出席している。市民の方との会合の場合開催時間の設定が難しい。	市民協働を進めるためには、通常の勤務時間内の対応だけでは難しいためフレキシブルな勤務体制も検討する。
協働する(それぞれができること、役割分担)	本当の意味での協働を進めるには、市民団体等の自立が必要。	活用できる場所や役割分担など総合的に検討する。
挑戦するあきらめない	環境施策は、市の財政状況と比例する部分があり、本市では多くの支出を伴う事業が実施しにくい	啓発的な事業を中心にすえるものの、費用対効果が大きい事業を見極め優先的に実施する。
創造する新たな工夫	毎年の事業などは、形が出来てしまうと、変化が生まれにくく単なる継続になる危険がある、新たな創造が生まれにくい。	市民団体・職員ともに人材の流動化を進めマンネリを打破する。
持続する	組織でなく個人に付く事業が多い。職員間の引継ぎが難しい。	事務的な部分はマニュアル化を進め、全ての職員が様々な業務に携わるようにする。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:B (現状:C)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:B (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:B (現状:D)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		低炭素で持続可能な社会づくり						
部課等名	環境部 環境衛生課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている ボランティアや地域活動などに参加して、やりがいがある							
施策の目的	市民、事業者、行政が一体となり、地球規模の環境問題に目を向けながら地域で出来る行動を実践している。 持続可能な地域社会を目指し、「環境にやさしいまち☆交野」と市内外に認識されている。							
根拠法令	都市の低炭素化の促進に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律							
関連条例	大阪府温暖化の防止等に関する条例							
関連計画	交野市環境基本計画、市長戦略							
要綱等	交野市環境マネジメントシステム要綱							
業務マニュアル								
ネットワーク	フェスタ市民会議、こどもエコクラブ、市民監査員、環境講座等講師、環境基本計画推進会議							
施策の 目標	28年度	持続可能な地域社会を目指し、「環境にやさしいまち☆交野」と市内外に認識されている。						
	27年度	市民協働による環境保全活動が定着し、活動には若い世代を含め幅広い層が参画している。 環境基本計画に基づき、具体的な行動が進められている。						
行政内 の目標	28年度	市民、事業者、行政が一体となり環境問題について出来ることから取組む。						
	27年度	市民、事業者、行政が一体となり環境問題について出来ることから取組む。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 交野市環境 マネジメントシステム の推進	低炭素社会の実現を目指した事業を展開する	直	選択 法定	A A	温室効果ガス 排出量	H32 年度までに 8,620t(CO ₂) H27 — H26 2,432t	1,626 千円 1,421 千円 1,238 千円	
2 環境保全の 啓発	環境啓発事業の実施により環境保全意識を高める	直 委	選択	B B	受講者数	150 名 250 名 157 名	634 千円 634 千円 532 千円	
3 交野市環境 基本計画の 推進	市民・事業者との協働組織により、プロジェクトを推進していく	直 委	選択	B B	講座の回数	20 回 22 回 32 回	2,683 千円 2,896 千円 4,211 千円	
4 公共施設へ の太陽光パ ネルの設置	公共施設・公共用地へ太陽光パネルを設置し、低炭素社会の実現に寄与する	直 委	選択	— —	太陽光パネル の設置	50kw — —	— — —	

施策名		生活環境の保全						
部課等名	環境部 環境衛生課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	公害のない心地よく住める環境を守っている 川や池など水辺環境がきれいで潤いがある							
施策の目的	公害の発生抑制、未然防止を図り良好な生活環境を保全する							
根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類特別措置法							
関連条例	大阪府生活環境の保全等に関する条例							
関連計画								
要綱等	新関西製鐵(株)星田工場環境保全委員会設置要綱							
業務マニュアル	窓口マニュアル							
ネットワーク	新関西製鐵(株)星田工場環境保全委員会							
施策の 目標	28年度	事業者は周辺環境に配慮して事業活動を営んでおり、良好な生活環境が維持されている						
	27年度	事業者は周辺環境に配慮して事業活動を営んでおり、良好な生活環境が維持されている						
行政内 の目標	28年度	環境の現況把握に努める						
	27年度	環境の現況把握に努める						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(402 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 環境調査・ 監視体制の 充実	大気・水質・騒音等の環 境の現況把握を行う	直 委	法定 選択	B B	交野の環境の 的確な把握及 び結果の公表	的確な調査を 実施する	22,492 千円 22,777 千円 16,975 千円	
2 総合的な発 生源対策	法令に基づく事業所指導 などの発生源対策を展開 する	直	法定	B B	苦情事案等の 解決	— 50 件 44 件	977 千円 677 千円 577 千円	

第二京阪道路環境監視施設



環境調査の概要

○騒音・振動調査(環境騒音調査、道路交通振動調査)、大気調査(大気汚染常時監視調査、大気環境調査、窒素酸化物濃度簡易調査)、水質調査(主要河川水質調査)、ダイオキシン類調査

施策名		自然環境の保全						
部課等名	環境部 環境衛生課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	里山の植生が豊かで大切な憩いの場となっている 山も里も四季折々の景観が楽しめ風情を感じる							
施策の目的	交野らしい自然環境が、適切に保全され、市民のみならず、自然と親しみたい人の憩いと共生の空間となっている。 交野らしい里山の保全・創造に取り組んでいる市民が、活動の目標を設定し、相互に連携を図りながら、次世代に里山環境を継承していく。							
根拠法令	森林法							
関連条例								
関連計画	大阪地域森林計画、交野市森林整備計画							
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク	里山ボランティア団体							
施策の 目標	28年度	地域の活力との連携による自然環境整備を行う						
	27年度	竹の侵食により山林の荒廃が進んでいるため、伐竹・植栽による植生転換をめざす。 里山がもつ多様な機能、生物の多様性を回復させるため、積極的な活用方策を見出す。						
行政内 の目標	28年度	里山から山間部をむすぶ沿路の危険木の点検をし、歩行者の安全確保に努める。						
	27年度	里山から山間部をむすぶ沿路の危険木の点検をし、歩行者の安全確保に努める。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(660 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1 自然・緑地 環境等の維持管理	指定した樹木等の保全支援	直 補	選択	B B	指定樹木	4 件 4 件 4 件	372 千円 372 千円 462 千円	
2 さとやま保 全事業	いきものふれあいの里 の維持管理と活用 自然公園施設等に関する 受託業務	直	選択	B B	里山保全員の 養成	10 名 10 名 —	9,845 千円 12,476 千円 30,615 千円	
3 創造の森等 の適切な維持管理	自然環境作り 除草、危険木伐採	直	選択	B B	隣接地域との打 ち合わせの開 催、ビオトープ、 くぬぎの森づく り	— 2 件 —	1,200 千円 1,500 千円 441 千円	
4 里山保全事 業の推進	里山のナラ枯れを抑える ナラ枯れ樹木伐採 3 年間 で実施。新たな里山保全 ボランティアの育成。小中 高生と竹の伐採と竹炭作 成(地方創生)	直	選択	— —	里山のナラ枯れ 対策、星田地域 等で新たなボラ ンティア育成	— — —	5,000 千円 — —	

施策名		生活衛生の確保							
部課等名		環境部 環境衛生課							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		道路や公園など生活環境がきれいに保たれている マナーを守り、周りに迷惑になることをしないよう心がけている							
施策の目的		健康で快適な生活衛生状況の確保							
根拠法令		狂犬病予防法、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、浄化槽法、水道法							
関連条例		大阪府特設水道条例							
関連計画		大阪府鳥獣保護管理事業計画、交野市鳥獣被害防止計画							
要綱等		交野市簡易専用水道管理運営指導要綱							
業務マニュアル		専用水道・特設水道確認申請、簡易専用水道・小規模貯水槽・浄化槽 指導・事務処理マニュアル							
ネットワーク		獣医、交野市有害鳥獣被害防止対策会議協議会							
施策の 目標	28年度	安心、安全で快適な生活環境の確保							
	27年度	ペット飼養者がマナーを守り、良好な生活環境を保っている。 衛生害虫や有害鳥獣による被害発生数が減少している。 浄化槽の法定検査受検数が増加している。							
行政内 の目標	28年度	発生原因を減らし、豊かな市民生活を確保する。							
	27年度	発生原因を減らし、豊かな市民生活を確保する。							
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(503 千円)							
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウト プット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	狂犬病予防、ペットマナーの向上	狂犬病発生時に備え予防接種率の向上を図る	直委	法定 選択	B B	狂犬病予防注射接種数	予防注射接種率の向上 H27 3,000 件 H26 2,925 件	衛生害虫対策 予算に含む	
2	衛生害虫対策	蚊・ゆずりかなど衛生害虫の対策	直委	選択	A A	衛生害虫相談件数	全ての相談への適正な対応 H27 181 件 H26 147 件	4,102 千円 3,118 千円 2,965 千円	
3	有害鳥獣被害対策	有害鳥獣による被害対策	直委 補	選択	A A	捕獲数	同程度の個体数の把握 H27 35 頭 H26 26 頭	606 千円 574 千円 338 千円	
4	水道法・浄化槽法に基づく事務	各種届出書の受理、法令遵守の啓発及び指導	直委	法定	B B	法定検査受検数	簡易専用水道	浄化槽	264 千円 260 千円 128 千円
							—	—	
							68 件 62 件	192 件 171 件	

組織力の発揮

環境部 環境総務課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

市内から排出されるごみの減量とリサイクルを推進する。市民・事業者・行政・地域組織が協力して4Rを実践し、循環型社会の形成を目指す。
適正なごみ処理を維持するために、老朽化したごみ処理施設(四條畷市交野市清掃施設組合)に代わる新ごみ処理施設の整備事業を推進する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

部としての機能を高めるため、情報の共有と連携がスムーズに行われる仕組み作りが必要である。
循環型社会の形成にあたっては、人づくりが基本となる。ごみ問題、資源のリサイクルに対する全体の意識を高めるための人づくりの取組が必要である。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
交野市4R市民会議、北河内4市リサイクル施設組合、四條畷市交野市清掃施設組合、東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議	ごみ減量・リサイクルに関する知識	ごみ減量・リサイクルに関する情報、ごみ処理状況等統計資料	四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合、リサイクルセンター、寺作業所	交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画、交野市一般廃棄物(ごみ)処理実施計画、北河内4市及び京田辺地域循環型社会形成推進地域計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	課題・目的を共有する場はあるが、活用できていない。	より多くの人と課題、目的を共有する場を作る。
顔が見える(関係づくり)	個人の取組だけで終わってしまう。	身近な地域や市民団体による活動へ参加する機会を作る。
協働する(それぞれができること、役割分担)	目的を共有する場はあるが、活動が広がらない。	ごみ問題に関心を持つ人が増えるような情報提供を積極的に行う。
挑戦するあきらめない	事業内容、取組に変化がない。	市民ニーズに応じた活動に取り組む。
創造する新たな工夫	財政的な取組を実施しにくい環境にある。	あるもの(資源)を工夫して活用するような意識付けを行う。
持続する	事業内容、取組みに変化がない。	実効性のある目標意識を持って取り組む。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:B (現状:C)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:C (現状:D)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		循環型社会の形成を推進する市民活動支援						
部課等名		環境部 環境総務課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		もったいないという思いで限りある資源を大切にしている 地球温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている						
施策の目的		市民と事業者、行政が協働で、ごみの減量やリサイクルの推進に取り組む。						
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の8						
関連条例		交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
関連計画		交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画、実施計画						
要綱等		交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議設置要綱						
業務マニュアル								
ネットワーク		交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議						
施策の 目標	28年度	市民、地域と行政とのパートナーシップにより、ごみ削減率、再生利用率の向上を目指す						
	27年度	市民、地域と行政とのパートナーシップにより、ごみ削減率、再生利用率の向上を目指す						
行政内 の目標	28年度	関係機関と連携、調整しながら推進する						
	27年度	関係機関と連携、調整しながら推進する						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1	ごみ減量 化・リサイクル推 進に係る市民活 動の支援	ごみ減量・リサイクル推進に対する市民意識の向上、良好な生活環境づくりを協議し、実践する。	直 補	選 択	B B	家庭系ごみ 排出量(1人1 日平均排出量)	516.1g/人日 536.6g/人日 538.4g/人日	1,500 千円 1,500 千円 1,500 千円

施策名		適正なごみ処理の取組						
部課等名		環境部 環境総務課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		地球の温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている マナーを守り、周囲に迷惑になることをしないように心がけている						
施策の目的		衛生的で快適な環境づくりが行えるよう、ごみの適正処理を行う。						
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条、第6条の2						
関連条例		交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
関連計画		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画、実施計画、新ごみ処理施設整備基本計画						
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク		環境審議会、交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議						
施策の 目標	28年度	新ごみ処理施設の整備事業の推進						
	27年度	新ごみ処理施設の整備事業の推進						
行政内 の目標	28年度	関係機関と連携、調整しながら推進する						
	27年度	関係機関と連携、調整しながら推進する						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1	新ごみ処理 施設整備事 業関連事業	老朽化した現在のごみ処 理施設に代わる新ごみ処 理施設整備に向けた関 連業務を行う。	直 委	選 択	B B	—	—	58,136 千円 70,680 千円 18,350 千円
2	ペットボトル及 びプラスチック 製容器包装 の適正処理	市内から発生するペットボ トル及びプラスチック製容器包 装の分別収集、中間処理 を行う。	他	選 択	A A	搬入量 (交野市分)	1,001t 1,089t 1,066t	60,042 千円 58,674 千円 50,685 千円
3	一般廃棄物 (可燃ご み)の適正 処理	一般廃棄物のうち、可燃 性のものを適正に処理す る。	他	法 定	A A	搬入量 (交野市分)	16,395t 16,705t 16,820t	651,747 千円 506,206 千円 430,130 千円

施策名		ごみの発生抑制及びリサイクル推進の啓発						
部課等名		環境部 環境総務課						
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)		もったいないという思いで限りある資源を大切にしている暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐに手に入る						
施策の目的		循環型社会の形成に向けた実効ある取り組み。						
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条、第6条の2						
関連条例		交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
関連計画		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画、実施計画						
要綱等		交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議設置要綱						
業務マニュアル								
ネットワーク		環境審議会、交野市ごみ減量化リサイクル推進市民会議						
施策の目標	28年度	事業者とも積極的に協力し、ごみの発生抑制を更に進める						
	27年度	市民一人ひとりがごみに関心を持ち、ごみの減量化、リサイクル活動が広がる						
行政内の目標	28年度	関係機関と連携しながら推進する						
	27年度	関係機関と連携しながら推進する						
財源見込み		国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)						
事業名	事業概要	実施形態	位置付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	ごみの減量化・リサイクル推進の啓発	ごみの減量、適正な分別排出、リサイクル等が積極的に行われるよう周知・啓発する。	直	選択	B B	広報紙等による啓発記事の掲載及び啓発事業の実施	—	—

組織力の発揮

環境部 環境事業課

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

交野市内で排出される生活ごみ、事業ごみから、資源ごみをきちんと分別し、その他のごみは効果的に処理することにより、資源の有効活用をすすめ、地球環境の保全に資する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

ごみの分別排出の徹底やマナーの向上を図っていくこと。
現状の収集体制の見直しにより更なる効率化を進め、合わせて、中長期的な視野に立ち直営比率や適正化に向けた調査検討が必要である。
地域清掃・不法投棄ごみの収集・処分については一元化を図り他課と共同で事業を行うことが望ましい。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
北河内4市リサイクル施設組合、四條畷市交野市清掃施設組合、ごみ処理広域化東大阪ブロック会議、北口建設工業(株)、大栄環境(株)、大阪湾広域臨海環境整備センター、三重中央開発(株)、ハローワーク、NTT西日本	廃棄物処理法、資源有効利用促進法、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、食品リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電リサイクル法	ごみ収集及び処理・処分に関する情報、国・府からの通達情報	北河地4市リサイクルプラザ、エコ・クリーンセンター、寺作業所 廃棄物収集情報管理システム パソコン	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	課題・目的を共有する場はあるが、活用しきれてない。	より多くの人と課題・目的を共有する場を設定して有効に活用する。
顔が見える(関係づくり)	会議等だけでは、身近な関係性を築くことは難しい。	顔が見える関係性をつくるために、地域のイベント等への参加や出前講座を行う。
協働する(それぞれができること、役割分担)	関係部署との一元化を図り、効率よく事業に取り組むことが必要。	地域・市民との協働のしくみづくりを行う。
挑戦するあきらめない	平成29年度新ごみ処理施設の稼働に伴い、ごみの排出方法の変更を予定しており、市民が混乱をしないよう、説明会を開催し、解りやすい説明を心がけ100パーセントの周知を目指す。	職員のスキルアップまた目的を明らかにすることで、目標意識を持って業務に取り組む。
創造する新たな工夫	平成29年度、新ごみ処理施設稼働に伴い、収集コースの見直し等、効率化を図る。	目的の共有
持続する	ごみ分別排出の徹底やマナーの向上	分別排出のルールを守っていただく啓発。関係機関との協力体制の強化。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:A (現状:A)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:B)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		環境衛生の維持・向上						
部課等名		環境部 環境事業課						
“かたのサイ ズ”をめざす像 (主要2つ)		マナーを守り、周囲に迷惑になることをしないように心がけている 道路や公園など、市域の生活環境がきれいに保たれている						
施策の目的		市民が、生活の中で排出したごみを適切にかつ効率的に処分し、衛生的な環境を享受して いる。						
根拠法令		廃棄物処理法・容器包装リサイクル法						
関連条例		交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
関連計画		交野市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画・分別収集計画						
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク		四條畷市交野市清掃施設組合、北河内4市リサイクル施設組合、ごみ処理広域化東大阪ブ ロック						
施策の 目標	28年度	平成29年8月に稼働が予定されている新ごみ処理施設完成までの間、設備の延命を図る。						
	27年度	平成29年5月に稼働が予定されている新ごみ処理施設完成までの間、設備の延命を図る。						
行政内 の目標	28年度	ごみ収集・運搬業務の効率化と民間活力の導入に向けての検討						
	27年度	ごみ収集・運搬業務の効率化						
財源見込み		国の負担 (0千円) 大阪府の負担(116千円)						
事業名		事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額
1	ごみの適 正な収集 及び処 理・処分	ごみの適正な収集 及び処理・処分を 行う。	法定	直 委	A A	総ごみ処理量	18,990トン 19,172トン 19,310トン	205,917千円 227,645千円 220,069千円
2	ごみ収集 処理施設 整備の維 持管理	施設や設備類の適 切な維持管理。	選択	直	A A	—	—	1,901千円 1,866千円 1,881千円
3	蛍光管の 拠点回収	蛍光管の適切な収 集を行うため、拠点 回収を行う。	選択	直	B B	収集 処理量	45,000本 39,000本 40,534本	0千円 0千円 0千円

組織力の発揮

環境部 リサイクルセンター

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

交野市内で排出される空き缶、空きビン等の資源化を進め、地球環境の保全に資する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

市民一人一人にもったいないと言う気持ちをもってもらう。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
4R 市民会議	廃棄物処理法 容器包装リサイクル法	リサイクルに関する情報	缶・ビン等選別施設 家具の展示スペース	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	課題や目的を共有しても、いかしきれていない。	部等の会議で課題などを積極的に検討しあう。
顔が見える(関係づくり)	施設見学が少ない。	職場体験など積極的に受け入れる。
協働する(それぞれができること、役割分担)	資源化をよりよくするためには、異物の混入を防ぐ事が重要なので、市民のリサイクル意識の向上。	収集時の違反シールなどの徹底
挑戦するあきらめない	異物などの残渣等を出来る限り少なくする。節電に努める。	環境部として市民一人一人の意識を高める機械等の適正な運転に努める。
創造する新たな工夫	新焼却場完成後の跡地利用。	環境部だけでなく市全体として考える。
持続する	施設の適正な維持管理	それぞれの職員が意識を持ち、施設の維持管理に努める。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:B (現状:C)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:B (現状:C)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:A (現状:B)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		循環型社会システムの充実						
部課等名	環境部 リサイクルセンター							
“かたのサイズ”を めざす像 (主要2つ)	地球温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている。 もったいないという思いで限りある資源を大切にしている。							
施策の目的	市民一人一人が意識を高め、ごみの減量化、リサイクルを推進する。							
根拠法令	廃棄物処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律							
関連条例	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則							
関連計画	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画							
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク	4R 市民会議							
施策の目 標	28年度	適正且つ効率のよい施設運営をし、新施設への移行に臨む。						
	27年度	適正且つ効率のよい施設運営をし、コスト削減を目指す。						
行政内の 目標	28年度	適正な施設運営と跡地の有効利用について検討する。						
	27年度	適正且つ効率のよい施設運営をし、コスト削減を目指す。						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担 (0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウト プット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	資源ごみの リサイクル の推進	容器包装廃棄物等の資 源化を推進するため、 缶・ビン等を選別する。	委	法定	A	残渣からの 資源化量 (残渣処理量)	16,000kg (19,000kg)	21,362 千円
							16,400kg (19,000kg)	22,284 千円
							17,140kg (19,950kg)	18,376 千円
2	資源ごみ選 別棟及びリ サイクルセ ンターの維 持管理	設備や機器類の適切な 維持管理	直	法定	A	コスト削減	5.0%	4,065 千円
							4.0%	4,386 千円
							3.3%	4,425 千円
				A				

組織力の発揮

環境部 乙辺浄化センター

組織の目的(どのような価値を提供するのか)

良好なし尿処理体制を構築し、環境衛生の向上を図る。

価値を提供する上で、解決すべき課題

し尿・浄化槽汚泥の排出は将来も続き、処理は市町村の責務である。一方、当施設は供用開始以来30年超が経過し、老朽化が著しくなっており、当面の間、処理を外部委託している。今後は、早急に合理的かつ経済的なし尿処理体制を構築すべく、関係部署及び関係機関と協議を行っていかねばならない。

組織として持っている主な資源

人・ネットワーク	技術・知識	情報	もの	計画
し尿委託業者 浄化槽許可業者	技術管理者、危険物取扱主任者(乙4類)、第2種酸素欠乏作業主任者、特別管理廃棄物管理責任者、特定化学物質取扱作業主任者	し尿収集及び処理・処分に関する情報	し尿・浄化槽汚泥処理施設(当面はし尿・浄化槽汚泥の中継点として使用)	一般廃棄物(生活排水)処理基本計画

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある		
顔が見える(関係づくり)	し尿処理業務への理解	苦情等には出来るだけ早く現地に赴き市民と話し解決させる。
協働する(それぞれができること、役割分担)	将来を見越したし尿・浄化槽汚泥の広域的な処理方法等	会議、研修等に参加することにより、周辺市との意見交換を積極的に行う。関係機関と連携する。
挑戦するあきらめない	コストの低減	施設の適正な維持管理を行う。
創造する新たな工夫	新施設での処理体制の構築	他市等の施設見学や施設建設に向けた十分な検討を行う。
持続する	適正処理の継続	処理委託先の監督を厳正に行う。

課の資源を有効に活用するための取組現状と28年度目標

項目	目標	実施状況
1 情報の共有化や合議制など、課内会議の実施状況	目標:B (現状:C)	A:年20回以上 B:年10回以上 C:年5回以上 D:年4回以下
2 整理・整頓の徹底(課及び職員個々の状況)	目標:A (現状:B)	A:整理されている B:概ね整理されている C:半分程度が整理している D:整理されていない
3 課内で報告・連絡・相談の徹底	目標:A (現状:B)	A:全員が徹底している B:概ね徹底している C:半数程度が徹底している D:一部のみ
4 庁内の他部署との連携や協力体制	目標:A (現状:B)	A:十分に連携できている B:概ね連携できている C:一部で連携 D:連携が足りない
5 通常業務のマニュアル化	目標:B (現状:C)	A:マニュアル化完了 B:概ねマニュアル化完了 C:一部マニュアル化 D:マニュアル化未完了

施策名		環境衛生の維持・向上						
部課等名	環境部 乙辺浄化センター							
“かたのサイズ” をめざす像 (主要2つ)	川や池など水辺環境がきれいで、潤いがある。 地球温暖化に気を配り環境にやさしい配慮をしている。							
施策の目的	市民が、衛生的で快適な生活環境の中で生活している。 人体から排出された汚物を自然界に大きな負担をかけないように浄化し戻す。							
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
関連条例	交野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例・規則 交野市立乙辺浄化センター条例・規則							
関連計画	一般廃棄物(生活排水)処理基本計画							
要綱等								
業務マニュアル								
ネットワーク	し尿委託業者及び浄化槽許可業者							
施策の 目標	28年度	新施設建設に向けた十分な検討と関係機関との協議、調整						
	27年度	処理方式等を含めたし尿処理体制の決定						
行政内の 目標	28年度	新施設建設に向けた十分な検討						
	27年度	処理方式等を含めたし尿処理体制の決定						
財源見込み	国の負担 (0 千円) 大阪府の負担(0 千円)							
事業名	事業概要	実施 形態	位置 付け	評価 H26 H25	アウトプット 指 標	H28 目標 H27 見込 H26 実績	H28 予算額 H27 予算額 H26 決算額	
1	し尿収集 業務の円 滑な推進	良好なし尿収集体制	委	法定	A A	し尿収集 処理件数	563 件 570 件 577 件	25,500 千円 26,000 千円 20,250 千円
2	し尿処理 手数料収 納事務	し尿汲取手数料の徴収事務	直 委	条例	A A	収納率	100% 100% 99.9%	3,400 千円 3,705 千円 4,310 千円
3	し尿処理 施設の維 持管理及 びし尿処 理業務の 適正な実 施	処理工程の適切な運転等 及び処理業務外部委託の 着実な継続	直 委	法定	A A	適正な維持管理 法令順守	法規制を満足 する維持管理 を達成 委託先の厳正 な監督	145,216 千円 139,104 千円 126,046 千円